

2020年11月16日

株 主 各 位

岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14
株式会社ひかりホールディングス
代表取締役社長 倉地 猛

第 5 期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討くださいますして、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただきご押印の上、2020 年 11 月 25 日（水曜日）午後 5 時までに到着するように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 2020年11月26日（木曜日） 午前11時00分 |
| 2. 場 | 所 | 岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14
株式会社ひかりホールディングス 本社会議室（末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 第 5 期（2019 年 9 月 1 日から 2020 年 8 月 31 日まで）事業報告 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号議案 | | 第 5 期（2019 年 9 月 1 日から 2020 年 8 月 31 日まで）計算書類承認の件 |
| 第 2 号議案 | | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号議案 | | 取締役 1 名増員の件 |
| 第 4 号議案 | | 第三者割当による募集株式発行の件 |

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類のご案内

◆ 株主総会にご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出下さい。

※ご捺印は不要です。

●株主総会開催日時：2020 年 11 月 26 日（木曜日）午前 11 時

◆ 郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、ご投函下さい。

●行使期限：2020 年 11 月 25 日（水曜日）午後 5 時到着分まで

事業報告

2019年9月1日から
2020年8月31日まで

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度（2019年9月1日から2020年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善基調にありましたが、2019年10月の消費税増税に伴う個人消費の減少や、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響に対する懸念、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動停滞の長期化等により、先行き不透明な状況にあります。

当社グループにつきましては、タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界において、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移しておりますが、労働者不足やコスト上昇等の要因、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期が現時点で見通せないことなどから、依然として不透明な経済環境が続いております。

電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、LTE、Wi-Fi などのサービスエリアの拡大や、トラフィック増に対応する通信ネットワーク環境の整備が進んでおります。

このような市場環境・経営環境の中で、当期の業績は、売上高 206,137 千円（前年同期比 10.2%増）、営業利益 3,818 千円（前年同期比 38.3%減）、経常利益 27,467 千円（前年同期比 78.6%増）、当期純利益 25,709 千円（前年同期比 68.6%増）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、売上高 2,953,639 千円（前年同期比 35.4%増）、営業利益 48,993 千円（前年同期比 88.2%増）、経常利益 49,330 千円（前年同期比 91.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 83,061 千円（前年同期比 270.3%増）となりました。

なお、当社は2019年9月にタイル工事業を営むスマート・ブリック㈱の発行済株式100%を取得し、みなし取得日を2019年9月1日として当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社は2020年2月に建築写真撮影業を営む子会社㈱ミヤガワ東京を設立し、連結の範囲に含めております。

② 設備投資の状況

当事業年度におきまして、69,783千円の設備投資を実施いたしました。その内訳は以下の通りです。

設備投資の内容	設備投資金額(千円)
本社事務所(建物・建物附属設備・構築物等)	34,774
社用車(リース資産)	32,972
パソコン等(工具、器具及び備品)	2,036

③ 資金調達の状況

当事業年度におきまして、200,000千円の借入及び社債の発行を実施いたしました。その内訳は以下の通りです。

借入先	借入金額(千円)
商工組合中央金庫(長期借入)	50,000
みずほ銀行(長期借入)	50,000
十六銀行(短期借入)	50,000
十六銀行(社債)	50,000

④ 事業の譲渡等

該当事項はありません。

(2) 財務情報

区分	第3期 2018年8月期	第4期 2019年8月期	第5期 2020年8月期 (当事業年度)
売上高 (千円)	154,368	187,124	206,137
経常利益 (千円)	△14,777	18,222	27,467
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△10,005	17,343	25,709
1株当たり当期純利益又は1株当たり又は当期純損失(△) (円)	△40.11	66.52	98.62
総資産 (千円)	226,185	684,169	1,192,224
純資産 (千円)	173,732	188,085	213,795
1株当たり純資産額 (円)	662.81	721.46	820.08

(注) 2017年12月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 重要な親会及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名称	出資比率 (%)	主な事業内容
(株)ひかり工芸	100.0	タイル・石材加工販売事業
(株)ケイズクラフト	100.0	タイル・石材加工販売事業
(株)セラミックワン	100.0	タイル・石材建築工事事業
スマート・ブリック(株)	100.0	タイル・石材建築工事事業
(株)CF ノベルストーン	100.0	建材卸売事業
(株)ネット	100.0	電気通信工事事業
(株)トライ	100.0	電気通信工事事業
(株)ミヤガワ東京	100.0	建築写真撮影業
(株)CI'S イノベーションズ	100.0	保険代理店事業およびファイナンシャルアドバイザー事業

(注1) (株)CF ノベルストーン (旧社名：(株)ノベルストーンジャパン) は、2019年10月1日より社名を変更しております。

(注2) 当社は2019年9月12日にスマート・ブリック(株)の株式を取得し、連結子会社化しております。

(注3) 当社は2020年2月19日に(株)ミヤガワ東京を設立し、連結子会社化しております。

(注4) (株)CI'S イノベーションズ (旧社名：(株)ストーンフリー) は、2020年6月1日より社名を変更しております。

(注5) 当社は2020年8月31日に(株)CF ノベルストーン及び(株)トライの株式を取得し、両者を完全子会社化しております。

(4) 対処すべき課題

タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業及び建材卸売事業の主要市場である建設業界は底堅く推移しており、住宅業界においても住宅着工戸数は堅調に推移しております。また、電気通信工事事業の主要市場である情報通信関連においては、通信ネットワーク環境の整備需要の拡大が見込まれております。

上記の経営方針及び経営環境を踏まえた上で、当社グループの強みを伸ばし、また弱みを補うために最も重要な課題は人材の確保と育成であり、それを支えるのが内部管理体制の強化や事業資金の確保、業務提携、合併及び買収等（以下、「M&A等」）の施策であると考えております。

<全社共通>

① 連結子会社の業績管理について

当社グループの連結業績は、連結子会社の個別業績によって構成されるため、各連結子会社の業績管理は持株会社にとって最も重要な役割であると認識しております。当社（(株)ひかりHD）の取締役は、各連結子会社の代表取締役あるいは業務責任を有する取締役で構成されております。そのた

め、当社取締役会では、各連結子会社の責任者が月次の業績を報告することで、当社が策定した事業計画と差異が生じていないか等、計画と実績の管理を行い、業績に重要な差異が生じる可能性がある場合には速やかに対策を講じることで、当社グループの業績向上を目指しております。

② 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社（㈱ひかり HD）は、各連結子会社に対してより高い成長性を確保する観点から、「売上高」の増収を最重視しております。また、収益性向上のため「営業利益率」、生産性向上のため「人件費率」、財務健全性向上のため「純資産比率」及び「負債比率」を重要な指標として位置付け、バランスの取れた企業価値の継続的拡大を目指しております。なお、設備投資につきましては、グループ全体の「D.C.R（有利子負債／金融資産＋有形固定資産）×100」、「EBITDA 比率（有利子負債／EBITDA（営業利益＋受取利息・配当金＋減価償却実施額））」等を併せて検討しております。

③ 経営管理業務能力の向上について

当社（㈱ひかり HD）は、連結子会社の経営管理業務を各連結子会社から受託し、当社グループのバックオフィスとしての機能を担っていることから、当社の経営管理業務の能力は、当社グループ全体の業務効率に影響を及ぼします。当社グループ全体の業務効率の維持・向上の実現のため、当社は、経営管理業務能力の更なる向上に努めております。

④ M&A 等について

当社（㈱ひかり HD）は、当社グループの強化・拡充を目的として今後も積極的に M&A 等を行い、グループ企業を増やしていく方針です。傘下企業が増加していく過程において、様々な業態の企業が増えていくことも予想され、的確な分類などポートフォリオの調整も重要性を増してまいります。そのため、これらに対応するための関連スキルの向上及び対応する人員体制の強化を課題としており、今後、企業規模の拡大を図る中で、適時人員体制の強化を実施してまいります。

（5）主要な事業内容

グループ事業（タイル・石材加工販売事業、タイル・石材建築工事事業、建材卸売事業、電気通信工事事業）の統括

（6）主要な事業所等

本社：岐阜県多治見市

（7）使用人の状況（2020 年 8 月 31 日現在）

使用人数（名）	前事業年度末比増減 （名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
11	△ 1	43.7	2.2

（注 1）使用人数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先（社債を含む）の状況（2020年8月31日現在）

借入先	借入金残高（千円）
商工中金	138,420
十六銀行	165,900
みずほ銀行	48,332
トライ	130,000
ひかり工芸	71,652
ネット	52,885

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2020年8月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 1,119,600 株
- ② 発行済株式の総数 260,700 株 (自己株式 19,200 株を除く)
- ③ 株主数 48 名 (自己株式を除く)
- ④ 大株主

株 主 名	持株数 (株)	出資比率 (%)
倉地 朝子	77,300	27.62
倉地 太	44,600	15.93
石原 真理子	23,400	8.36
名古屋中小企業投資育成(株)	19,200	6.86
倉地 猛	17,900	6.40
倉地 晴幸	15,000	5.36
加藤 勝	7,000	2.50
石原 千雅	6,200	2.22
(株)紀伊大理石	4,200	1.50
(株)オルスタンダード	4,000	1.43
亀井 宏明	4,000	1.43

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

名称	第1回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権
新株予約権の数	1,769個	160個	140個	10個
保有人数 当社取締役 (社外役員を除く)	2名	2名	4名	1名
当社社外監査役 (社外役員に限る)	—	1名	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類 及び数	当社普通株式 176,900株	当社普通株式 16,000株	当社普通株式 14,000株	当社普通株式 1,000株
新株予約権の発行価額	1個につき5.3円	無償	無償	無償
新株予約権の行使時の払込 金額	1株につき 367.17円	同左	1株につき 2,400円	1株につき 2,400円
新株予約権の行使期間	自2015年9月1日 至2025年8月3日	自2018年1月1日 至2027年12月31日	自2019年4月19日 至2027年12月31日	自2022年8月11日 至2027年12月31日

(2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

名称	第6回 新株予約権
新株予約権の数	200個
保有人数 当社取締役（社外取締役を除く） 当社従業員 子会社取締役 子会社従業員	1名 1名 5名 23名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 20,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 2,400円
新株予約権の行使期間	自2022年8月11日 至2027年12月31日

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役に関する事項

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	倉 地 猛	(株)ひかり工芸取締役 (株)ネット取締役 (株)トライ取締役 スマート・ブリック(株)取締役 (株)ミヤガワ東京取締役
専 務 取 締 役	倉 地 太	社長補佐、タイル・石材加工販売事業統括 (株)ひかり工芸代表取締役社長
取 締 役	西 尾 泰 徳	タイル・石材加工販売事業担当 スマート・ブリック(株)代表取締役社長
取 締 役	加 藤 智 裕	タイル・石材加工販売事業担当 (株)ケイズクラフト代表取締役社長
取 締 役	加 藤 勝	電気通信工事事業統括 (株)トライ代表取締役社長
取 締 役	松 岡 哲 治	電気通信工事事業担当 (株)ネット代表取締役社長
監 査 役（非常勤）	岩 田 修 一	弁護士、岩田法律事務所所長

(注1) 取締役倉地猛氏、倉地太氏、西尾泰徳氏、加藤智裕氏は2015年9月1日に就任しました。

- (注2) 監査役岩田修一氏は、2015年9月1日に就任しました。
- (注3) 取締役加藤勝氏、松岡哲治氏は2016年6月29日に就任しました。
- (注4) 監査役岩田修一氏は、社外監査役であります。
- (注5) 2020年8月期における役員報酬の総額は81,680千円を支給しております。

貸 借 対 照 表

(2020 年 8 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	247,580	流 動 負 債	702,719
現 金 及 び 預 金	118,807	短 期 借 入 金	50,000
関係会社短期貸付金	100,015	関係会社短期借入金	254,537
前 払 費 用	150	1 年内償還予定の社債	7,000
未 収 入 金	28,585	1 年内返済予定の長期借入金	46,668
立 替 金	22	未 払 金	332,315
固 定 資 産	944,644	未 払 費 用	1,688
有 形 固 定 資 産	64,106	未 払 法 人 税 等	303
建 物	26,363	未 払 消 費 税 等	630
建 物 附 属 設 備	1,322	預 り 金	3,640
構 築 物	6,176	リ ー ス 債 務	5,525
工具、器具及備品	104	賞 与 引 当 金	410
リ ー ス 資 産	30,139	固 定 負 債	275,709
投資その他の資産	880,537	社 債	39,500
関係会社株式	873,589	長 期 借 入 金	209,484
出 資 金	10	長 期 未 払 金	1,975
敷 金	6,790	長 期 リ ー ス 債 務	24,750
繰 延 税 金 資 産	146	負 債 合 計	978,429
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	212,857
		資 本 金	40,000
		資 本 剰 余 金	170,767
		資 本 準 備 金	8,800
		その他資本剰余金	161,967
		利 益 剰 余 金	31,015
		その他利益剰余金	31,015
		繰越利益剰余金	31,015
		自 己 株 式	△28,925
		新 株 予 約 権	937
		純 資 産 合 計	213,795
資 産 合 計	1,192,224	負債・純資産合計	1,192,224

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019 年 9 月 1 日
至 2020 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		206,137
売 上 総 利 益		206,137
販売費及び一般管理費		202,318
営 業 利 益		3,818
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,022	
受 取 配 当 金	30,000	
雑 収 入	337	31,360
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,800	
社 債 利 息	27	
社 債 発 行 費 償 却	883	
雑 損 失	0	7,711
経 常 利 益		27,467
税 引 前 当 期 純 利 益		27,467
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		302
法 人 税 等 調 整 額		1,455
当 期 純 利 益		25,709

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019 年 9 月 1 日
至 2020 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	40,000	8,800	161,967	170,767	5,305	5,305
当期変動額						
当期純利益					25,709	25,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	25,709	25,709
当期末残高	40,000	8,800	161,967	170,767	31,015	31,015

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△28,925	187,147	937	188,085
当期変動額				
当期純利益		25,709		25,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—	—
当期変動額合計	—	25,709	—	25,709
当期末残高	△28,925	212,857	937	213,795

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	22 年
建物附属設備	18 年
構築物	10 年
工具、器具及び備品	4 年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,865 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 128,622 千円

短期金銭債務 574,802 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 206,137 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 1,022 千円

受取配当金 30,000 千円

支払利息 2,341 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 279,900 株

- (2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 19,200 株

- (3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	22,000 株
新株予約権の残高	220 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	17,000 株
新株予約権の残高	170 個

第6回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の残高	200 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払事業税等であります。

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(金融商品の時価等に関する事項についての補足説明)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	118,807	118,807	—
(2)関係会社短期貸付金	100,015	100,015	—
(3)未収入金	28,585	28,585	—
資産計	247,408	247,408	—
(1)短期借入金	50,000	50,000	—
(2)関係会社短期借入金	254,537	254,537	—
(3)未払金	332,315	332,315	—
(4)社債（1年内償還予定を含む）	46,500	46,499	△0
(5)長期借入金（1年内返済予定を含む）	256,152	255,742	△409
(6)リース債務（1年内返済予定を含む）	30,276	30,275	△0
負債計	969,781	969,370	△410

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)関係会社短期貸付金、(3)未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)短期借入金、(2)関係会社短期借入金、(3)未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債（1年内償還予定を含む）、(5)長期借入金（1年内返済予定を含む）、(6)リース債務（同）

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 873,589 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ひかり工芸	所有直接100.0	タイル・石材加工販売事業	経営指導料	51,407	-	-
				資金の返済 資金の借入	50,652 93,652	関係会社 短期借入金	71,652
				利息の支払	516	未払金	11,430
	(株)ケイズクラフト	所有直接100.0	タイル・石材加工販売事業	資金の回収 資金の貸付	7,362 12,362	関係会社 短期貸付金	9,362
				経営指導料	23,832	未収入金	2,411
				利息の受取	85		
	(株)CFノベルストーン	所有直接100.0	建材卸売事業	資金の回収 資金の貸付	165,453 152,453	関係会社 短期貸付金	80,453
				経営指導料	22,488	未収入金	10,664
				利息の受取	895		
	(株)ネット	所有直接100.0	電気通信工事事業	経営指導料	42,024	未収入金	3,907
				資金の返済 資金の借入	62,885 52,885	関係会社 短期借入金	52,885
				利息の支払	528	未払金	306,396
				関係会社株式購入	305,464		
	(株)トライ	所有直接100.0	電気通信工事事業	経営指導料	46,784	未収入金	4,435
				資金の返済 資金の借入	130,000 130,000	関係会社 短期借入金	130,000
				利息の支払	1,296	未払金	2,426
	(株)セラミックワン	所有直接100.0	タイル・石材建築工事事業	経営指導料	3,200	未収入金	5,492
				受取配当金	30,000		
	スマート・ブリック(株)	所有直接100.0	タイル・石材建築工事事業	資本の増資	20,000	-	-
				経営指導料	2,540	-	-
				資金の回収 資金の貸付	11,685 11,885	関係会社 短期貸付金	200
	(株)ミヤガワ東京	所有直接100.0	建築写真撮影事業	資金の回収 資金の貸付	10,000 20,000	関係会社 短期貸付金	10,000
				経営指導料	7,500	未収入金	1,675
				利息の受取	41		
	(株)CI'Sイノベーションズ	所有直接100.0	保険代理店事業及びファイナンスリアルアドバイザー事業	資本の増資	9,800	-	-

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 820 円 08 銭

1株当たり当期純利益 98 円 62 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書 （謄本）

私は、2019年9月1日から2020年8月31日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年10月31日

株式会社ひかりホールディングス

監査役 岩田 修一 ㊞

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社ひかりホールディングス
代表取締役社長 倉地 猛

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第5期(2019年9月1日から2020年8月31日まで)計算書類承認の件

当社は、会社法438条第2項の規定に基づき、定時株主総会において計算書類のご承認を受けなければならないとされていることから、当社第5期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、添付書類11頁から18頁までに記載のとおりであります。

なお、当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして法令及び定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

子会社事業拡大のため

2. 変更の内容

現行	変更後
(目 的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 当社は、次の各号に掲げる事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 1. タイルの製造、加工、輸出入及び販売 2. 石材の加工及び販売 3. れんがの加工及び販売 4. 不動産の賃貸 5. タイル工事業 6. プラスチック成型加工業 7. タイル天然石輸出入及び販売	(目 的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 当社は、次の各号に掲げる事業を営む会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。 <u>((1)～(9)は現行と同じ)</u>

8. 建材の加工及び販売 9. 石工事業 10. 土木、建築工事の設計、施工及び請負業 11. 電気工事、通信設備工事業 12. 無線、通信、伝送機器の個別ならびにシステムの調整、検査 13. 消防施設工事の設計、施工、請負業 14. 建物内外の保守管理、清掃業務 15. 電力、ガス、水道、オイル等設備の敷設工事、故障修理、維持、撤去工事、設備管理 16. 電力制御システムの設計、販売 17. 電力会社の委託による変電所等各種設備のメンテナンス業務 18. 省電力のための設備機器に関する企画設計監理及びコンサルタント業務 19. 物品のレンタル、リース業 20. グループ会社等を対象にした金銭の貸付、債権の売買、債務の保証、投資顧問等の業務 <u>((21)～(23)条項追加)</u> 21. 上記各号に付帯する一切の業務 <u>(2.(1)～(2)条項追加)</u>	<u>(10)土木工事、管工事、舗装工事、建築工事の設計、施工及び請負業</u> <u>((11)～(20)は現行と同じ)</u> <u>(21)写真撮影及びビデオ撮影業務</u> <u>(22)保険募集および保険代理店業務</u> <u>(23)企業の経営、買収、M&Aに関する業務</u> <u>(24)上記各号に付帯する一切の業務</u> <u>2. 当会社は以下の事業及びこれに付帯又は関連する一切の業務を営むことができる。</u> <u>(1)グループ会社等を対象にした金銭の貸付、債権の売買、債務の保証、投資顧問等の業務</u> <u>(2)グループ会社等の経営企画、総務、人事、財務、I T 関連業務及びその他必要と認めた業務</u>
---	---

第3号議案 取締役1名増員の件

事業拡大にともない取締役1名の増員をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
逢坂 明彦 (1975年1月25日)	1995年4月 (株)クワザワ工業入社 2016年2月 (株)セラミックワン入社 2018年11月 (株)セラミックワン取締役就任 2020年9月 (株)セラミックワン専務取締役就任 現在に至る	—

第4号議案 第三者割当による募集株式発行の件

本議案は、会社法第199条の規定に基づき、以下の要領にて第三者割当による募集株式を発行することにつき、払込金額の下限と募集株式数の上限についてご承認をお願いするものであります。その他具体的な金額および割当先については、取締役会にご一任いただきたいと存じております。

1. 募集株式の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 払込期日 | 2021年1月29日 |
| (2) 募集株式の数 | 34,000株以下 |
| (3) 払込金額 | 1株につき2,900円以上 |
| (4) 払込価格の総額 | 98,600,000円(募集株式数上限、払込金額下限の場合) |
| (5) 資本組入額 | 1株につき1,450円(募集株式数上限、払込金額下限の場合) |
| (6) 資本組入額の総額 | 49,300,000円 |
| (7) 増加する資本準備金 | 49,300,000円 |
| (8) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による。割当先は現在未定。 |

2. 第三者割当による募集株式の発行の理由

当社グループは、タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売を行う「タイル・石材加工販売事業」、タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工を行う「タイル・石材建築工事事業」、エクステリア関連商材の輸入仕入販売等を行う「建材卸売事業」、電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理を行う「電気通信工事事業」、建築写真の撮影を行う「建築写真撮影業」、生命保険、損害保険の取り扱いを行う「保険代理店業」とグループ会社ごとに別の事業を行う多角化経営をグループ戦略としております。各グループ会社の運転資金につきましては、主に金融機

関からの長短借入・社債・リース債務で調達を行っており、有利子負債残高の合計額は総資産に対して比較的高い水準で推移しております。また、当社は当事業年度においても2社の企業をグループ化するなどM&A戦略も積極的に行っており、企業への投資は、当社グループの事業の継続、収益基盤の構築、並びに事業の成長のためには必須条件であり、引き続き投資資金の調達は重要な経営課題であると考えております。

そのため、当社の財務体質の改善及び経営基盤の強化のためには、エクイティ・ファイナンスによる資金調達は必須であると判断いたしました。本件第三者割当における調達資金を、各グループ会社の運転資金及び、M&Aによる企業投資に充てることにより、将来の事業基盤の強化等を通じた収益性の向上が期待でき、当社及び当社グループの財務基盤の改善並びに安定化を図ることができると考えております。

このような当社及び当社グループの経営状況を鑑み、早急かつ確実に資金調達を行うには、本件第三者割当増資が相当であると判断致しました。

(ア) 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

発行価格の決定に際しては、当社普通株式は、2018年5月16日に株式会社東京証券取引所が運営するプロ向け株式市場TOKYO PRO Marketへ上場しておりますので、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しております。本件第三者割当増資に関する当社取締役会決議日の東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける当社普通株式の終値、当該取締役会決議日の直前営業日の1ヶ月間の終値平均値、3ヶ月間の終値平均値、6ヶ月間の終値平均値、いずれかの株価からディスカウント率が10%以下で発行価格を設定するのが通常です。しかし、東京証券取引所TOKYO PRO Marketは流動性が極めて少なく、2020年8月20日の成立値段以降、終値がないことから、同日の終値である2,900円が特に有利な金額による発行に該当しないと判断し、本件第三者割当の払込金額の下限を1株につき2,900円と判断致しました。

(2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、新たに発行する株式数は、普通株式34,000株であり、2020年11月6日現在の当社発行済株式総数(自社株除く)260,700株に対して13.04%(議決権総個数2,607個に対して13.04%)の希薄化が生じることとなります。しかしながら、本第三者割当増資は、当社の今後の事業拡大や企業価値の向上に寄与するものと考えており、今回の発行数量と希薄化の規模は合理的であると判断しております。

以上

会場ご案内

【会 場】株式会社ひかりホールディングス 本社会議室

【住 所】岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14

【日 時】2020 年 11 月 26 日（木曜日） 午前 11 時 00 分

【電 話】0572-56-1212

【交 通】＜公共交通機関でお越しの方＞

●名古屋からは、名古屋駅中央線下り、多治見、中津川行き（高蔵寺止まりは不可）、多治見駅下車

●多治見駅からは、多治見駅東鉄バス、東草口行きに乗り上原バス停下車（約 30 分の乗車）、徒歩 3 分

●お車でのお越しの場合、多治見駅から約 20 分です。

【駐車場】有り

株主総会会場（株式会社ひかりホールディングス本社）地図

